

第4章 さいたま市の就業構造

1. 雇用表とは

雇用表は、取引基本表の雇用者所得推計の基礎となった有給役員及び雇用者数（内訳を含む）並びに個人業主及び家族従業者数を、取引基本表の列部門ごとに年平均で示したものである。この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

2. 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様に、アクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティ・ベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は下表のとおりである。

表4-1 雇用表における従業上の地位別内訳の範囲

従業上の地位	範囲
○個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
○家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。
○有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類する。
○常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。
・正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
・正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
○臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇い入れられている者。

なお、以下の分析に用いている各種係数の算出方法は、次のとおりである。

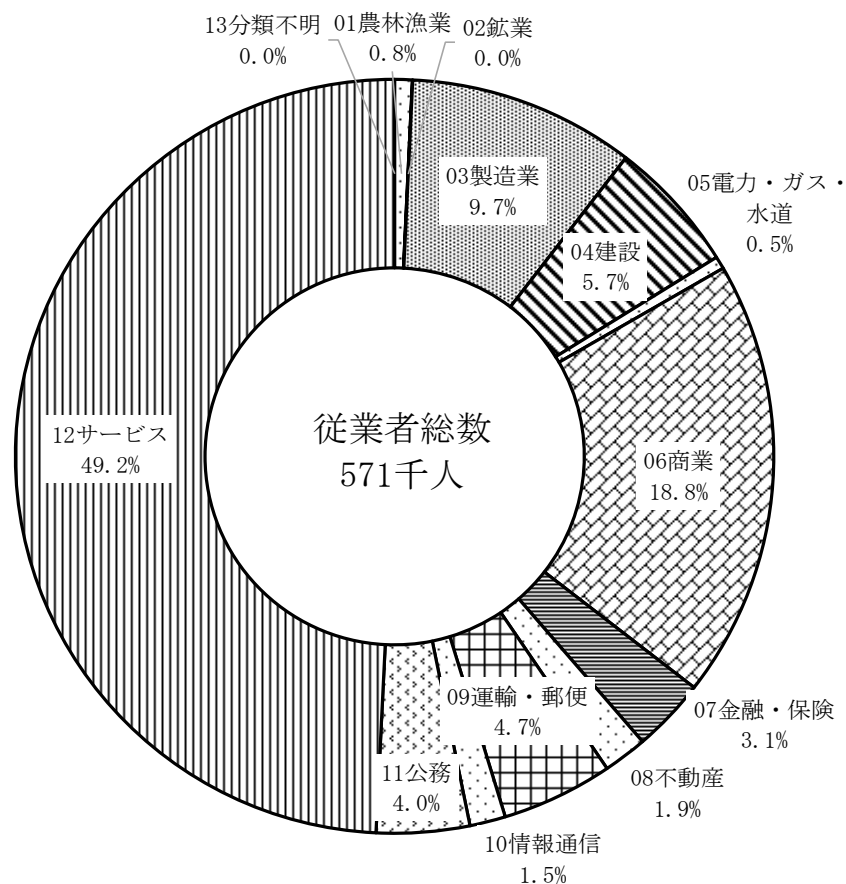
- ・ 従業者 1 人当たり市内生産額 = 市内生産額 ÷ 従業者総数
- ・ 従業者 1 人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数
- ・ 雇用者 1 人当たり雇用者所得 = 雇用者所得額 ÷ 有給役員・雇用者総数
- ・ 雇用係数 = 雇用者(有給役員・雇用者総数) ÷ 市内生産額

3. 就業構造

平成 27 年雇用表によると、市内総従業者数は 571 千人であった。その内訳は、広義のサービス業（図 4-1 の電力・ガス・水道業～サービス業）が 83.3%と全体の 8 割を占めており、製造業が 9.7%、建設業が 5.7%、農林漁業が 0.8%となっている。

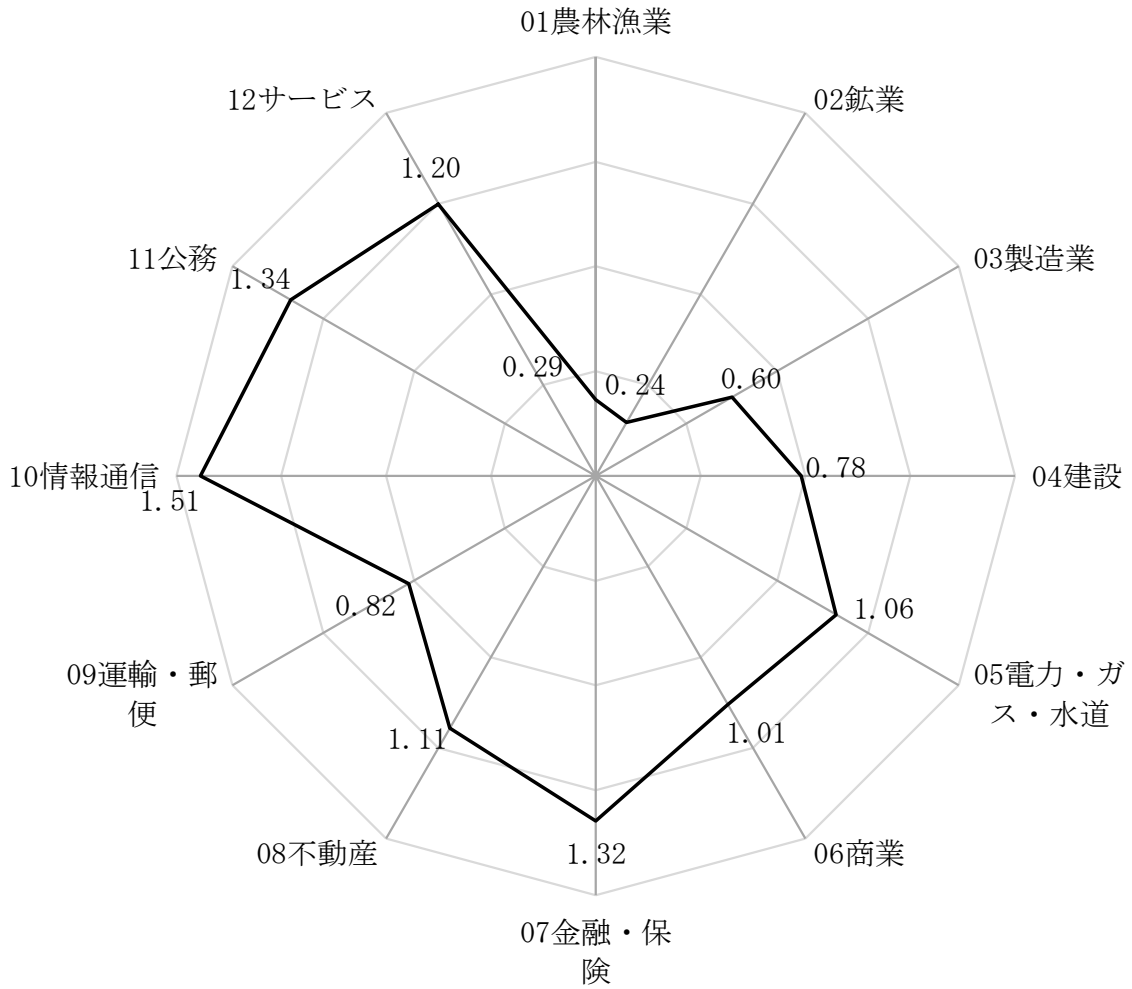
埼玉県との比較を特化係数³でも、情報通信が 1.51、公務が 1.34、金融・保険が 1.32、サービスが 1.20、不動産が 1.11 など、サービス業の特化係数が大きい一方で、鉱業 0.24、農林漁業 0.29、製造業 0.60 などの特化係数は低くなっている。

図 4-1 産業別従業者数構成比



³ 特化係数については、前述の第 2 章 3 参照のこと。

図4-2 従業者総数の特化係数（対埼玉県・13分類）



注：分類不明を除く。

4. 従業者1人当たり生産額・粗付加価値額

(1) 従業者1人当たり生産額

さいたま市の従業者1人当たりの生産額は、全産業平均で12,973千円であり、全国の全産業平均14,845千円の87.4%、埼玉県的全産業平均14,773千円の87.8%と比べて低くなっている。

さいたま市の従業者1人当たりの生産額を37部門表でみると、最も高いのは石油・石炭製品で、不動産⁴、電力・ガス・熱供給、水道、情報通信が続いている。逆に低いのは情報通信機器、鉱業、非鉄金属、農林漁業、その他の製造工業製品等である。

また、全国の各産業部門の1人当たり生産額を100としたとき、さいたま市における1人当たり生産額が大きい部門は、情報通信の148.3、次いで建設の132.0、廃棄物処理の124.0等である。

同じく埼玉県と比較したとき、生産額が大きい部門は、建設の127.0、公務の119.7、対個人サービスの116.0等である。

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額についてみると、さいたま市は全産業平均にして7,784千円であり、全国の全産業平均7,996千円の97.3%、埼玉県的全産業平均8,247千円の94.4%と比べて低くなっている。

このように、さいたま市が全国、埼玉県的全産業平均を下回るのは、労働投入割合の多いサービス業に産業が特化していることによる。

これを37部門表でみると、他産業に比べて従業者1人当たりの粗付加価値額が相対的に高いのは不動産、石油・石炭製品、電力・ガス・熱供給で、相対的に低いのは、非鉄金属、情報通信機器、鉱業等である。

また、全国の各産業部門の1人当たり粗付加価値額を100としたとき、さいたま市の1人当たり粗付加価値額が特に大きくなる部門は、情報通信が146.9、次いで農林漁業が134.8、建設が128.0となっている。

同じく埼玉県と比較したとき、特に大きくなる部門は、建設が124.5、次いで公務が119.4、農林漁業が117.5となっている。

⁴ 不動産業の生産額には、従業者が発生しない持ち家帰属家賃が含まれていることに留意のこと。

表4-2 従業者1人当たり生産額（37部門）

	従業者1人当たり生産額(千円)			対県比 (%)	対全国比 (%)
	さいたま市	埼玉県	全国		
01農林漁業	3,631	3,420	3,303	106.2	109.9
06鉱業	2,350	25,510	22,312	9.2	10.5
11飲食料品	21,176	21,506	24,495	98.5	86.5
15繊維製品	5,475	9,403	7,686	58.2	71.2
16パルプ・紙・木製品	12,649	23,673	20,511	53.4	61.7
20化学製品	29,875	54,782	71,851	54.5	41.6
21石油・石炭製品	88,811	125,801	717,313	70.6	12.4
22プラスチック・ゴム製品	12,262	19,753	19,165	62.1	64.0
25窯業・土石製品	8,905	29,108	18,821	30.6	47.3
26鉄鋼	22,775	64,721	102,925	35.2	22.1
27非鉄金属	3,102	73,845	58,571	4.2	5.3
28金属製品	12,384	12,713	12,995	97.4	95.3
29はん用機械	9,128	28,583	24,856	31.9	36.7
30生産用機械	7,873	21,622	21,141	36.4	37.2
31業務用機械	19,739	30,513	26,652	64.7	74.1
32電子部品	11,228	24,747	28,408	45.4	39.5
33電気機械	10,728	26,340	29,155	40.7	36.8
34情報通信機器	2,157	39,066	34,190	5.5	6.3
35輸送機械	16,192	59,811	51,116	27.1	31.7
39その他の製造工業製品	4,683	15,007	12,615	31.2	37.1
41建設	16,063	12,645	12,167	127.0	132.0
46電力・ガス・熱供給	65,307	78,145	106,914	83.6	61.1
47水道	49,021	47,626	46,143	102.9	106.2
48廃棄物処理	12,268	11,343	9,894	108.2	124.0
51商業	7,434	7,534	8,731	98.7	85.1
53金融・保険	21,928	19,471	19,538	112.6	112.2
55不動産	87,457	102,524	83,997	85.3	104.1
57運輸・郵便	14,424	12,572	15,412	114.7	93.6
59情報通信	42,462	39,713	28,641	106.9	148.3
61公務	22,948	19,176	19,590	119.7	117.1
63教育・研究	12,746	12,503	12,550	101.9	101.6
64医療・福祉	8,830	8,847	8,784	99.8	100.5
65他に分類されない会員制団体	8,596	8,812	7,700	97.6	111.6
66対事業所サービス	8,693	11,410	10,090	76.2	86.2
67対個人サービス	6,817	5,878	6,348	116.0	107.4
平均	12,973	14,773	14,845	87.8	87.4

(注) 表章には、「68事務用品」及び「69分類不明」を除く（以下同じ）。

表４－３ 従業者1人当たり粗付加価値額（37部門）

	従業者1人当たり粗付加価値額(千円)			対県比 (%)	対全国比 (%)
	さいたま市	埼玉県	全国		
01農林漁業	2,121	1,805	1,574	117.5	134.8
06鉱業	950	11,849	11,606	8.0	8.2
11飲食料品	7,053	7,584	9,103	93.0	77.5
15繊維製品	1,609	3,550	3,096	45.3	52.0
16パルプ・紙・木製品	3,745	8,299	7,315	45.1	51.2
20化学製品	15,153	22,928	24,050	66.1	63.0
21石油・石炭製品	30,703	38,274	215,939	80.2	14.2
22プラスチック・ゴム製品	4,345	6,679	7,333	65.1	59.3
25窯業・土石製品	4,330	12,310	9,136	35.2	47.4
26鉄鋼	6,725	20,787	27,168	32.4	24.8
27非鉄金属	828	14,999	14,393	5.5	5.8
28金属製品	5,099	5,758	5,831	88.6	87.5
29はん用機械	3,676	11,276	10,981	32.6	33.5
30生産用機械	3,435	10,162	9,771	33.8	35.2
31業務用機械	7,879	12,008	11,060	65.6	71.2
32電子部品	4,657	9,248	10,707	50.4	43.5
33電気機械	3,298	9,437	10,573	34.9	31.2
34情報通信機器	869	12,335	12,073	7.0	7.2
35輸送機械	4,854	14,035	12,394	34.6	39.2
39その他の製造工業製品	2,480	6,879	5,866	36.1	42.3
41建設	7,295	5,860	5,701	124.5	128.0
46電力・ガス・熱供給	30,107	33,666	38,264	89.4	78.7
47水道	25,187	23,495	23,027	107.2	109.4
48廃棄物処理	7,506	7,365	6,547	101.9	114.6
51商業	4,999	5,188	6,102	96.4	81.9
53金融・保険	14,507	13,003	13,196	111.6	109.9
55不動産	69,373	86,718	70,641	80.0	98.2
57運輸・郵便	7,448	6,713	7,940	111.0	93.8
59情報通信	21,726	20,763	14,788	104.6	146.9
61公務	17,439	14,610	13,875	119.4	125.7
63教育・研究	9,323	9,392	9,183	99.3	101.5
64医療・福祉	5,250	5,449	5,449	96.3	96.4
65他に分類されない会員制団体	5,244	5,387	4,623	97.3	113.4
66対事業所サービス	4,977	6,931	6,310	71.8	78.9
67対個人サービス	3,585	3,129	3,377	114.6	106.1
平均	7,784	8,247	7,996	94.4	97.3

5. 最終需要と労働誘発人数

平成 27 年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別の労働誘発依存度）をみると、移出によって 36.6%、民間消費支出によって 33.3%、一般政府消費支出によって 14.5%、市内総固定資本形成（民間）によって 8.4%、市内労働者が誘発されたことが分かる。

1 単位の最終需要によってどれだけ労働者が誘発されたか（最終需要項目別の労働誘発係数）をみると、輸出の 0.1027 が最も大きく、次いで家計外消費支出の 0.1017、移出の 0.0984 の順となっている。

表 4-4 最終需要項目別の労働誘発者数、誘発係数、誘発依存度

	従業者 誘発人数(人)	従業者 誘発係数	従業者 誘発依存度(%)
家計外消費支出（列）	11,853	0.1017	2.1
民間消費支出	190,029	0.0572	33.3
一般政府消費支出	83,070	0.0766	14.5
市内総固定資本形成（公的）	10,180	0.0591	1.8
市内総固定資本形成（民間）	48,215	0.0553	8.4
在庫純増	206	-0.0307	0.0
輸出	18,702	0.1027	3.3
移出	208,703	0.0984	36.6
最終需要計	570,957	0.0726	100.0

(注) 1 従業者は、個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者の計。

2 従業者誘発依存度は、従業者誘発人数の需要項目別構成比である。

図4-3 最終需要項目別の労働誘発係数

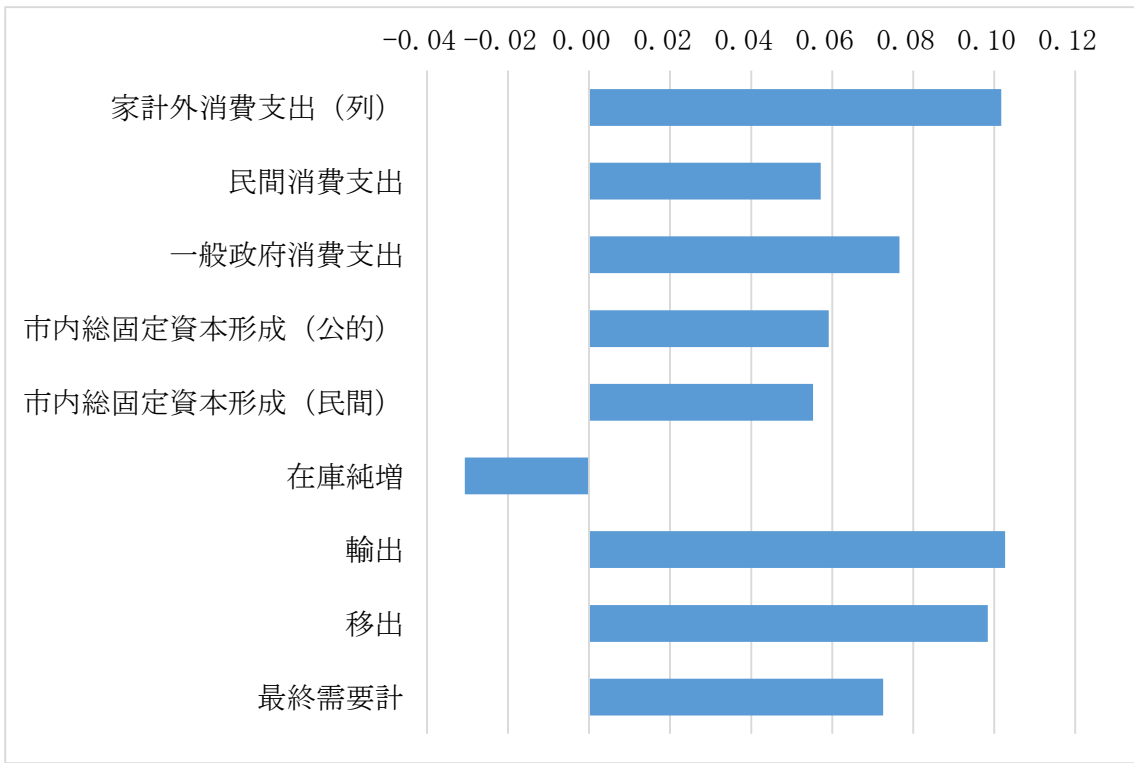
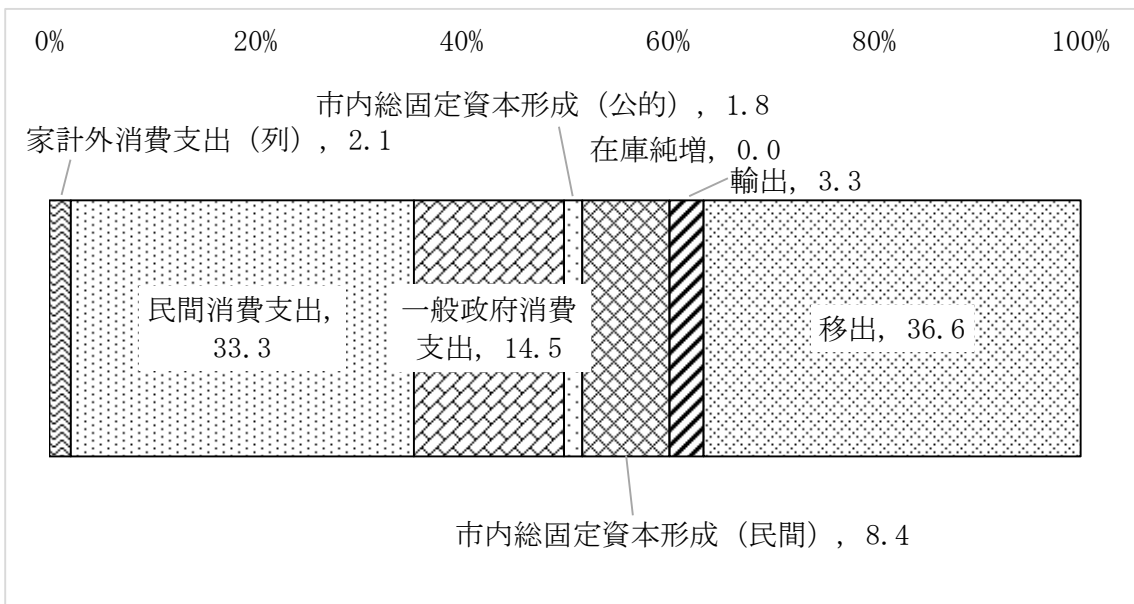


図4-4 最終需要項目別の労働誘発依存度



6. 最終需要と雇用誘発人数

平成 27 年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別の雇用誘発依存度）をみると、移出によって 36.3%、民間消費支出によって 33.1%、一般政府消費支出によって 15.2%、市内総固定資本形成（民間）によって 8.4%、市内雇用者が誘発されたことが分かる。これは上述の従業者での結果とほぼ同じである。

1 単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別の雇用誘発係数）をみると、輸出が最も大きく 0.0965、次いで家計外消費支出 0.0918、移出 0.0907 の順となっている。

表 4-5 最終需要項目別の雇用誘発者数、誘発係数、誘発依存度

	雇用者 誘発人数(人)	雇用者 誘発係数	雇用者 誘発依存度(%)
家計外消費支出(列)	10,697	0.0918	2.0
民間消費支出	175,268	0.0528	33.1
一般政府消費支出	80,555	0.0743	15.2
市内総固定資本形成(公的)	9,210	0.0535	1.7
市内総固定資本形成(民間)	44,440	0.0510	8.4
在庫純増	195	-0.0291	0.0
輸出	17,569	0.0965	3.3
移出	192,366	0.0907	36.3
最終需要計	530,301	0.0674	100.0

(注) 1 雇用者は、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者の計。

2 雇用者誘発依存度は、雇用者誘発人数の需要項目別構成比である。

図4-5 最終需要項目別の雇用誘発係数

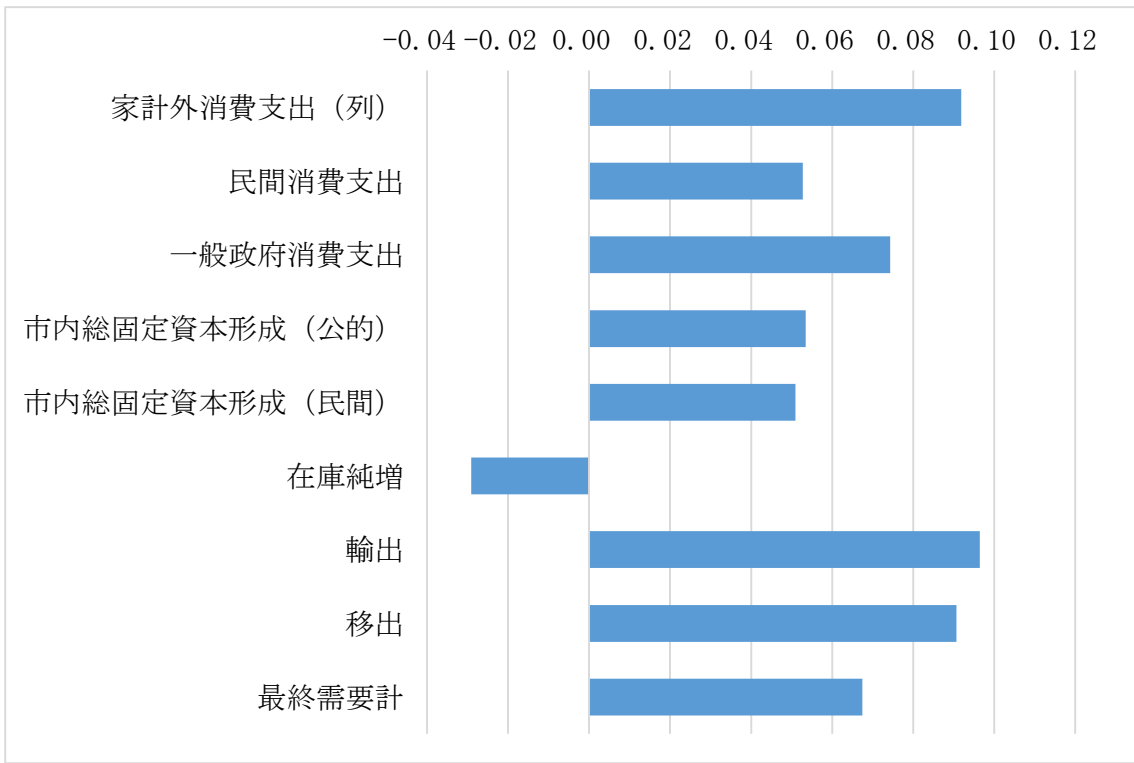


図4-6 最終需要項目別の雇用誘発依存度

